

地域づくり応援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 地域づくり応援事業は、会津地域が抱える課題を踏まえ、地域の特性を活かした魅力あるあいづふるさと市町村圏づくりを推進し、地域のより一層の活性化を図ることを目的とし、その活動及び企画力を奨励するため、予算の範囲内において補助金を交付する。

(補助の対象)

第2条 補助の対象事業は、会津地域の地域づくり団体等が行う事業であって、あいづふるさと市町村圏づくりを推進するために広域的な波及効果があるソフト事業又は地域の特色・特徴を出したソフト事業若しくは地域間交流につながるソフト事業で、次の条件を満たすもの。

- (1) 事業の目的、効果が明確であること。
- (2) 先進的、先駆的事業効果の大きいこと。
- (3) 会津地域の特色を生かしていること。
- (4) 原則として新規事業であること。
- (5) 原則として単年度で終了するものとする。ただし、特に必要と認められる事業については3ヶ年以内の継続を認め、年度ごとに申請書を審査したうえで決定する。

なお、講演会、コンサート、パネルディスカッション、シンポジウム等を主にする事業及びハード整備を主にする事業については、補助対象としない。

(補助の額及び補助対象経費)

第3条 補助の額は、補助対象経費の3分の2以内とし、50万円を限度としてあいづふるさと市町村圏協議会会長（以下「会長」という。）が定める額とする。

2 前項の補助対象経費は、事業実施主体が前条に定める事業を実施するのに要する経費とする。ただし、次の経費に関しては補助経費に含めないこととする。

- (1) 事業目的に直接かわからない備品の購入。
- (2) 準備等に係る飲食代。
- (3) 趣旨の不明確な事務費的経費。
- (4) その他、会長が必要経費と認めないもの。

(申請書の様式等)

第4条 補助金の交付を受けようとするものは、当該市町村長を経由して、地域づくり応援事業補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、会長に提出しなければならない。

- (1) 地域づくり応援事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 機械、器具及び備品等の設備に係るものにあつては、見積書等
- (4) その他、会長が必要と認める書類

2 交付申請書の提出期限は、会長が別に定める日とする。

(補助対象事業の審査・決定)

第5条 提出された申請書の内容をあいづふるさと市町村圏協議会規約第7条に規定する連絡会議で審査し、会長はその審査結果を踏まえて補助対象事業及び補助金額を決定し、地域づくり応援事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により申請者に通知する。

(変更の承認)

第6条 第4条に規定する申請内容に変更が生じたときは、速やかに地域づくり応援事業変更(中止・廃止)承認申請書(様式第3号)に次に掲げる書類を添えて、会長に提出しなければならない。

- (1) 地域づくり応援事業変更計画書
- (2) その他、会長が必要と認める書類

(完了報告)

第7条 補助事業が完了したときは、地域づくり応援事業完了報告書(様式第4号)に次に掲げる書類を添え、事業完了の日から起算して30日を経過する日、又は、補助金の交付決定があった日の属する年度の3月31日までに会長に提出しなければならない。

- (1) 地域づくり応援事業実績書
- (2) 収支精算書
- (3) 機械、器具及び備品等の設備に係るものにあつては、領収書又は支払いを証する書類及び写真
- (4) その他、会長が必要と認める書類

(補助金の交付請求)

第8条 補助金の交付決定の通知を受けたものは、補助事業が完了した場合は、前条の完了報告書に併せて、地域づくり応援事業補助金交付請求書(様式第5号)を会長に提出しなければならない。

- 2 会長は、必要があると認めたときは、この要綱に定める補助金について概算払の方法により補助金を交付することができる。概算払を受けようとするときは、地域づくり応援事業補助金概算払請求書(様式第6号)を会長に提出しなければならない。
- 3 概算交付を受けた後、事業の変更(中止・廃止)が承認され、既交付額が、変更後の交付決定額を超える場合は、超過する額について会長に返納するものとする。

(会計帳簿等の整備等)

第9条 補助金の交付を受けたものは、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の証拠書類を整備し、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成9年4月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年12月4日から施行し、平成16年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行し、平成19年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年2月1日から施行する。

様式第1号（第4条関係）

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

（申請人）住 所
団体名
代表者名
連絡先
印

平成 年度 地域づくり応援事業補助金交付申請書

平成 年度において、下記のとおり地域づくり応援事業を実施したいので、地域づくり応援事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により申請します。

記

1 事業名

2 事業の目的及び内容

3 補助金交付申請額 円

平成 年度 地域づくり応援事業計画書

事業名		事業費	千円
実施主体		補助金 充当額	千円
事業の目的 効果			
事業実施 期間			
事業内容			
積算内訳			

※各項目について、枠に記入しきれない場合は、別紙記入とすること。
 ※他の行政機関等から何らかの補助金を受ける予定（希望）がある場合には、必ず記載ください。
 ※前年に本協議会からは補助を得ず、同様の事業を行っている場合は、その事業内容や収支予算がわかるものを提出してください。

収 支 予 算 書

1. 収入の部

(単位：円)

項 目	予 算 額	説 明
自己資金等		
補助金		あいづふるさと市町村圏協議会 地域づくり応援事業
計		

2. 支出の部

(単位：円)

項 目	予 算 額	説 明
賃金		
需用費		
委託料		
備品購入費等		
計		

※支出の部各項目について、事務取扱別表に沿って記入すること。また、枠に記入しきれない場合は、別紙記入とすること。

様式第2号（第5条関係）

指 令 第 号

補助事業者等名称
代表者の氏名

事業補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付で交付申請のあった事業補助金について、下記のとおり
とします。

平成 年 月 日
長

あいづふるさと市町村圏協議会

記

1. 事業名
2. 決定金額 円
3. 交付条件 (1) この補助金は申請事業以外の経費に使用してはならない。
(2) 事業を中止、又は事業内容を変更する場合は直ちにその旨を報告すること。
(3) 関係印刷物には、「あいづふるさと市町村圏協議会補助事業」と必ず表示すること。

様式第3号（第6条関係）

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

（補助事業者等）住 所
団体名
代表者名 印
連絡先

平成 年度 地域づくり応援事業変更（中止・廃止）承認申請書

下記により平成 年度地域づくり応援事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので、地域づくり応援事業補助金交付要綱第6条の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

1 事業名

2 補助金の交付決定年月日及び番号

平成 年 月 日付け ふるさと指令第 号

3 変更（中止・廃止）の理由

地域づくり応援事業変更計画書

事業名		事業費	
実施主体		補助金 充当額	
変更理由			
変更 内 容	事業実施期間		
	事業費	当初 千円 変更後 千円	補助額 当初 千円 変更後 千円
	事業内容		
	積算内容		

※各項目について、枠に記入しきれない場合は、別紙記入とすること。

様式第4号（第7条関係）

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

（補助事業者等）住 所
団体名
代表者名
連絡先
印

平成 年度 地域づくり応援事業完了報告書

平成 年度において、下記のとおり地域づくり応援事業を実施したので、地域づくり応援事業補助金交付要綱第7条の規定によりその実績を報告します。

記

事業名	
交付決定年月日	平成 年 月 日付け ふるさと指令第 号
交付決定額	円
着手年月日	平成 年 月 日
完了年月日	平成 年 月 日

平成 年度 地域づくり応援事業実績書

事業名		事業費	千円
実施主体		補助金 充当額	千円
事業の効果 (イベント事業 の場合日時・参 加人数、PR 事業 の場合 PR 物の 作成数・配布範 囲を記載の事)			
事業実施 期 間			
事業内容			
積算内訳			

※各項目について、枠に記入しきれない場合は、別紙記入とすること。

収 支 精 算 書

1. 収入の部

(単位：円)

項 目	精 算 額	予 算 額	比 較	説 明
自己資金等				
補助金				
計				

2. 支出の部

(単位：円)

項 目	精 算 額	予 算 額	比 較	説 明
賃金				
需用費				
委託料				
備品購入費等				
計				

※支出の部各項目について、事務取扱別表に沿って記入すること。また、枠に記入しきれない場合は、別紙記入とすること。

様式第5号（第8条関係）

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

(補助事業者等) 住 所
団体名
代表者名
連絡先
印

平成 年度 地域づくり応援事業補助金交付請求書

平成 年 月 日付け ふるさと指令第 号で交付決定のあった平成 年度地域づくり応援事業補助金について、地域づくり応援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記により金 円を交付して下さるよう請求します。

記

事業名	
事業費	円
交付決定額 A	円
受領済額 B	円
今回請求額 C	円
残額 $A - B - C$	円

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

(補助事業者等) 住 所

団体名

代表者名 印

振 込 先 依 頼 書

平成 年 月 日付け、ふるさと指令第 号で交付決定のあった平成 年度
地域づくり応援事業補助金について、下記口座へ振込を依頼します。

記

1. 金融機関名 _____

2. 支店名 (支店番号) _____

3. 口座名義人名 _____

(カナ: _____)

4. 口座種別 普通 / 当 座 ※いずれかを○で囲んでください。

5. 口座番号 _____

※補助金の交付手続を確実にを行うためにこの依頼書が必要です。

口座振込による交付をご希望の際は、交付請求書 (概算払請求書を含む) とともに、
この依頼書をご提出ください。

※振込先口座の通帳の写しを添付ください。

(銀行名、支店名、店番号、口座番号、口座名義人が明記されている部分)

様式第6号（第8条関係）

平成 年 月 日

あいづふるさと市町村圏協議会
会長 様

（補助事業者等）住 所
団体名
代表者名 印
連絡先

平成 年度 地域づくり応援事業補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け ふるさと指令第 号で交付決定のあった平成 年度地
域づくり応援事業について、地域づくり応援事業補助金交付要綱第8条第2項に基づき、
下記により金 円を概算払いにより交付して下さるよう請求します。

記

1 事業名

2 請求金額 円

3 概算払請求を行う理由